## 平成28年度事業計画

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

#### I. 事業計画

平成27年度は、円安による債権の早期償還が2件発生し利金が減少したが、一昨年の 買替が比較的高金利で実施できていたことと、大阪ガス株式会社より寄付をいただいた ことにより、事業規模は昨年並みに推移し、活動も通年の水準を維持できた。

平成28年度については、買替した債権の利金も減少し、大阪ガス株式会社からの寄付がさらに減少するため、収入に見合った活動にやや縮減するが、公益法人としてより一層効果的・効率的な運営を目指して活動品質を維持しながら、活動内容を見直す。

#### Ⅱ. 平成28年度の予算規模

平成28年度の予算規模については平成27年度予算を13%下回る年間事業規模6,870万円 とする。

#### Ⅲ.助 成 事 業

(1) 高齢者福祉活動助成について

平成28年度の事業計画および予算により、1件あたり助成額の上限を20万円とし「高齢者福祉助成」としての予算規模を1,050万円とする。

申請団体との窓口をお願いしている府県・政令市の社会福祉協議会との連携をより強化し、さらに多くの団体から申請をいただけるよう工夫をしていく。

また、応募段階でのヒアリング等により、さらに必要度や必要額の精査を行うとともに、申請団体・管轄社協の地域偏在対応も実施する。

平成28年度

<高齢者福祉助成> 予算総額:1,050万円

高齢者福祉助成1件あたり限度額:20万円

#### (2) 調査・研究助成について

平成28年度の事業計画および予算により、1件あたりの助成限度額を100万円とし、「調査・研究助成」としての予算規模を1,000万円とする。

従来から、高齢者の身体機能の老化や、生活環境の変化に伴う心身障害およびその改善方法等、現場実践的なテーマで研究助成を行っているが、医学的な基礎研究での応募等もあるので、高齢者の福祉の向上と健康の増進を目的とした助成である財団の趣旨を

改めて徹底した上で募集・選考を行う。福祉現場での実践を通じた調査・研究にもスポットをあてる取組みを継続実施する。

平成28年度

<調査・研究助成>予算総額:1,000万円

調査・研究助成1件あたり限度額:100万円

## Ⅳ. 健康事業

健康事業部においては、高齢者の健康の維持・増進のため、引続き公益性・公平性・透明性を確保しながら、より効果的で魅力ある事業活動を行う。

そのため、地域高齢者の居住地点まで出向いて実施する「健康のつどい」ならびに「健康づくり料理講習」「健康づくり教室」、「ウォーキング大会」などの当財団主催イベントの 実施運営を着実に継続して行う。

特に「健康のつどい」については、事業規模を縮小する中で、受講団体のみならず講師陣ともより一層の連携を図り、事業効率の向上を目指すとともに、時流に沿ったより魅力的な新しいメニューの試行も実施する。

また「健康づくり料理講習」については、開催場所として今年度から新たに追加したハグミュージアムを継続して活用する。当財団主催イベントである「健康づくり教室」「ウォーキング大会」では、安全面や予算面を考慮し事業規模を縮小するものの、継続して実施していく。

#### <表1>健康事業計画

	平成28年度計画 (案)		平成27年度実績 [*は見込]		平成27年度計画		
健康のつどい	160回	8,800人	180回	*10,038人	175回	10,500人	
健康づくり教室	5回	1,050人	6回	*1,347人	6回	1,350人	
健康づくり料理講習	27回	850人	32回	*983人	30回	1,000人	
ウォーキング大会	2回	3,000人	2回	3,556人	2回	3,550人	
そ の 他	1回	50人	3回	*804人	2回	400人	
合 計	195回	13,750人	223回	*16,728人	215回	16,800人	

#### Ⅴ. 収支予算について

#### (1) 経常収益

基本財産受取利息等5,850万円及び寄付金1,000万円により、経常収益計は6,850万円である。

### (2) 経常費用(配賦後)

- ①「助成事業」については、高齢者福祉助成1,050万円及び調査・研究助成1,000万円の合計2,050万円の助成額とし、事業費予算額は3,250万円とする。
- ②「健康事業」については、事業費予算額は3,000万円とする。
- ③「管理費」については、620万円とする。
- ④この結果、経常費用計は6,870万円となる。
- (3) 当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額

「経常収益計」から「経常費用計」「評価損」を差し引いた「当期経常増減額」及び「当期一般正味財産増減額」は△20万円となり、これを「一般正味財産期首残高」である3,455万円から補填した「一般正味財産期末残高」は3,435万円となる。

#### (4) 正味財産期末残高

「一般正味財産期末残高」に基本財産である「期末指定正味財産残高」22億円を加えた「期末正味財産残高」は22億3,435万円となる。

以上

# 収支予算書 【損益計算方式】費用配賦後(予算)

(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(単位:円)

	I	公益目的事業				
科目	公1. 助成事業	公2. 健康事業	共通事業	公益目的計	法人会計	合計
I.一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1)経常収益 ①基本財産運用益						
基本財産受取利息			46,720,000	46,720,000	11,680,000	58,400,000
②特定資産運用益			, ,	, ,	, ,	
特定資産受取利息			0	0	0	0
3維収益			00.000	00.000	00,000	100.000
受取利息 受取寄付金			80,000 8,000,000	80,000 8,000,000	20,000 2,000,000	100,000 10,000,000
その他			8,000,000	0,000,000	2,000,000	10,000,000
経常収益計			54,800,000	54,800,000	13,700,000	68,500,000
(2)経常費用						
①事業費						
支払助成金 ☆※ 高齢者福祉助成	20,500,000 10,500,000	0		20,500,000 10,500,000		20,500,000 10,500,000
□■有福祉切成 調査研究助成	10,000,000	0		10,000,000		10,000,000
常勤役員報酬	1,720,000	1,720,000		3,440,000		3,440,000
給料手当	4,720,000	7,600,000		12,320,000		12,320,000
アルバイト給料手当	600,000	1,900,000		2,500,000		2,500,000
福利厚生費	300,000	1,100,000		1,400,000		1,400,000
委託費 会議費	0 300,000	0		00,000 300,000		0 300,000
ム 旅費交通費	400,000	750,000		1,150,000		1,150,000
通信運搬費	150,000	400,000		550,000		550,000
減価償却費	0	183,000		183,000		183,000
消耗品費	100,000	70,000		170,000		170,000
印刷製本費	1,500,000	1,400,000		2,900,000		2,900,000
光熱水料費 諸謝金	152,000 1,000,000	216,000 7.500,000		368,000 8,500,000		368,000 8,500,000
賃貸料	758,000	1,061,000		1,819,000		1,819,000
賃貸料(会場)	0	400,000		400,000		400,000
雑費	300,000	5,700,000		6,000,000		6,000,000
<b>市</b> ₩ 港 €1	32.500.000	20,000,000	0	62,500,000		20 500 000
事業費計 ②管理費 給料手当	32,500,000	30,000,000	U	62,500,000	2,981,000	62,500,000 2,981,000
常勤役員報酬					860,000	860,000
非常勤役員報酬					1,611,000	1,611,000
給料手当					480,000	480,000
福利厚生費					30,000	30,000
会議費 旅費交通費					500,000 350,000	500,000 350,000
通信運搬費					250,000	250,000
減価償却費					235,000	235,000
消耗品費					200,000	200,000
印刷製本費					395,000	395,000
光熱水料費					32,000 157,000	32,000
賃貸料 維費					1,100,000	157,000 1,100,000
管理費計	0	0	0	0	6,200,000	6,200,000
経常費用計	32,500,000	30,000,000	0	62,500,000	6,200,000	68,700,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 32,500,000	△ 30,000,000	54,800,000	△ 7,700,000	7,500,000	△ 200,000
評価損益等 予備費	0	0	0	0	0	0
ア岬貨   当期経常増減額	∆ 32,500,000	∆ 30,000,000	54.800.000	∆ 7,700,000	7,500,000	△ 200,000
2. 経常外増減の部	02,000,000	_ 55,555,500	0 1,000,000	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,555,500	
(1)経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用 経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 32,500,000	△ 30,000,000	54,800,000	△ 7,700,000	7,500,000	△ 200,000
一般正味財産期首残高	△ 212,413,730	△ 184,672,663	358,101,517	△ 38,984,876	73,536,878	34,551,002
一般正味財産期末残高	△ 244,913,730	△ 214,672,663	412,901,517	△ 46,684,876	81,036,878	34,351,002
Ⅱ.指定正味財産増減の部 受取寄附金	_		46.720.000	46,720,000	11,680,000	58,400,000
	0	0	46,720,000 n	40,720,000 n	11,080,000	აგ,400,000 ი
基本財産運用益	0	0	46,720,000	46,720,000	11,680,000	58,400,000
一般正味財産への振替額	0	0	△ 46,720,000	△ 46,720,000	Δ 11,680,000	△ 58,400,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	1,760,000,000	1,760,000,000	440,000,000	2,200,000,000
指定正味財産期末残高	0 △ 244,913,730	0 △ 214,672,663	1,760,000,000 2,172,901,517	1,760,000,000	440,000,000 521,036,878	2,200,000,000
Ⅲ.正味財産期末残高	△ 244,913,/30	△ 214,672,663	2,1/2,901,51/	1,713,315,124	521,036,878	2,234,351,002